

第 1 回終了時評価調査結果要約表

| | |
|--|--|
| 1. 案件の概要 | |
| 国名：アフガニスタン・イスラム共和国 | 案件名：識字教育強化プロジェクトフェーズ 2 |
| 分野：教育 | 協力形態：技術協力プロジェクト |
| 所轄部署：人間開発部 | 協力金額（2013 年度末まで）：4.68 億円 |
| 協力期間 (実績) | 2010 年 4 月 26 日～2014 年 3 月 31 日 (3 年 11 カ月) |
| | ※終了時評価の結果、協力期間を 2015 年 1 月まで延長を決定 |
| 先方関係機関：教育省識字局 | |
| 日本側協力機関：なし | |
| 1-1 協力の背景と概要 | |
| <p>アフガニスタン・イスラム共和国（以下、「アフガニスタン」と記す）の 15 歳以上の識字率は 34%（男性 50%、女性 18%）（アフガニスタン MDGs レポート 2005）と、世界的にみて低い数値であり、地方格差も大きな問題となっている。このような背景から、数多くの識字教育プロジェクトが、教育省識字局、援助機関、NGO や他の関係者によって実施されてきた。現在、「国家教育戦略計画（National Education Strategic Plan : NESP）」（2006 年～2010 年）に述べられている国家目標を達成するため、識字教育に取り組むすべての団体の活動の協調を図る「エンパワメントのための識字イニシアティブ（Literacy Initiative for Empowerment : LIFE）」が識字局と国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization : UNESCO）主導の下、進められている。2011 年には、全国で 2 万 2,660 のコースがさまざまな実施機関によって運営され、合計 57 万 4,433 名の生徒（男性 27 万 8,801 名、女性 29 万 5,632 名）が 1 万 5,450 名のファシリテーター（男性 7,663 名、女性 7,787 名）から指導を受けた。</p> <p>技術協力プロジェクト「アフガニスタン識字教育強化プロジェクト（The Project on Support for Expansion and Improvement of Literacy Education in Afghanistan : LEAF1）」は国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）と識字局の協力の下、2006 年 3 月から 2008 年 7 月まで実施された。このプロジェクトを通じて、識字コースのデータ管理、教材管理及び県・郡識字局に勤務しながら識字コースの内容をサポートするスーパーバイザー（現「モニター」）の訓練に係る識字局の知識と技術が強化された。また、カブール市・カブール県、バルフ県、バーミヤン県において、1 万 347 名の学習者が識字教育を受講した。終了時評価では、プロジェクト目標の達成が確認されたが、活動の持続発展性の面で不十分な点がみられ、識字教育マネジメントの観点から識字局への継続的な支援の必要性が指摘された。</p> <p>そのため、アフガニスタン政府は日本政府に対し、識字コースの効果的な実施に際し、中核となるスーパーバイザーの能力強化に焦点を当てたプロジェクトを実施するよう要請した。この要請に基づき、JICA は「アフガニスタン識字教育強化プロジェクトフェーズ 2（The Project on Improvement of Literacy Education Management in Afghanistan : LEAF2）」を形成し、2010 年 2 月 18 日に JICA とアフガニスタン政府は合意議事録（Record of Discussions : R/D）を締結した。</p> <p>本プロジェクトは 2010 年 4 月に開始された。プロジェクト終了を 2014 年 3 月に控え、高橋悟氏を団長とする日本側終了時調査団がアフガニスタン側の調査団とともに、プロジェクト活動の実</p> | |

績、成果を5項目評価するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたって教訓を導く目的で調査を実施した。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

アフガニスタン国における識字教育の運営と質が改善される。

(2) プロジェクト目標

識字教育の質向上のため、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力が強化される。

(3) 成果

1. すべての識字コースを網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みが開発される。
2. 識字コース修了後の学習者の学習達成度を測る方策が開発される。
3. 報告及び情報共有に係る方策が開発・実施される。
4. 技術支援の方策が開発される。

(4) 投入（第1回終了時評価時点）

【日本側】

- ◆ 専門家派遣：8職種14名（日本人専門家） 104.5MM [75.50MM アフガニスタン（第三国業務含む）、28.80MM 国内]
- ◆ 供与機材：プロジェクト実施に必要なコンピュータ、プリンタ、プロジェクター、コピー機、ビデオカメラ、空調機、ジェネレーター
- ◆ ローカルコスト負担：研修費、教材作成費、パイロット活動費、NGO [シャンティ国際ボランティア会 (Shanti Volunteer Association : SVA)] への全国モニタリング研修の外部委託費等
- ◆ 本邦研修：なし
- ◆ 第三国研修：バングラデシュとインド

【アフガニスタン側】

- ◆ 人員配置：合計61名

ローカルコスト負担：カブールとバルフ県での専門家執務室、光熱費など

2. 評価調査団員の概要

| | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|---------------------|
| 日本側 調査団 | 団長 | 高橋 悟 | JICA 客員専門員（教育） |
| | 教育計画 | 中村 真与 | JICA 人間開発部 基礎教育第1課 |
| | 評価分析 | 小林 花 | アイ・シー・ネット（株）コンサルタント |
| | 計画管理（1） | 松岡 彩子 | JICA アフガニスタン事務所 |
| | 計画管理（2） | Mr. Najibullah Kohistani | JICA アフタニスタン事務所 |
| | 情報収集 | Mr. Sayed Zuhoor Sadaat | ローカル・コンサルタント |
| 調査期間 | 2013年12月13日～2014年1月31日 | | 評価の種類：終了時評価 |

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果1：すべての識字コースを網羅するモニタリング及び技術支援の枠組みが開発される。

成果1の達成状況：進行中

指標 1-1：関係者の合意を得たモニタリングマニュアルが開発される。

達成状況：進行中

モニタリングマニュアルは2012年に開発され、それ以降継続的に使用されているが、さらに改訂し、2014年2月に最終版が完成予定である。当初、プロジェクト開始前に識字局がモニタリングマニュアルとモニタリング研修マニュアルの素案を作成する予定であったが、プロジェクト開始時にはできあがっておらず、初期段階で両マニュアルの作成に時間を割かざるを得ない状況となった。しかし、識字局職員とプロジェクトスタッフで構成されるモニタリング作業部会（Technical Working Group：TWG）と日本人専門家の主導で作成することにより、かえって質が高くモニターにとって使いやすいマニュアルを開発することができた。これまで継続的にパイロット地域での試行や全国モニタリング研修からのフィードバック、関係機関との協議を反映して改訂作業を行っている。

一方、体系的なモニタリングを行うために、識字局、関係機関、NGO間で調整を行い、より現場に即したデータ収集フォーマットを作成する必要がある。実際、プロジェクトが開発したフォーマットと識字局がUNESCOの技術支援を受けて改訂中のノンフォーマル教育管理情報システム（Non-Formal Education-Management Information System：NFE-MIS）のフォーマットに差異があったため、NFE-MISのデータベースに整合しないデータが存在することとなった。これは、関係機関との調整不足によるところが大きい。

指標 1-2：県識字局（Provincial Literacy Center：PLC）によりプロジェクト期間中に少なくとも2回の研修が郡識字局（District Literacy Center：DLC）対象に行われ、各回全モニターの60%が研修に参加する。

達成状況：進行中

2012年に、第1回全国モニタリング研修が全DLCを対象に実施され、約880名のモニター（各DLCから2名ずつ）のなかから670名のモニターが研修に参加し、参加率は76.1%であった。2013年12月に第2回全国モニタリング研修が開始され2014年2月半ばに終了見込みである。しかし、治安の関係から、第2回では、当初予定の半分（各DLCから1名ずつ）のみを研修対象としている。

成果2：識字コース修了後の学習者の学習達成度を測る方策が開発される。

成果2の達成状況：達成見込み

指標 2-1：プロジェクト終了時まで識字局によって学習達成度評価ツールが承認される。

達成状況：達成見込み

アセスメント TWG により学習達成度評価ツールが開発された。評価ツールは4段階あり、①開始前、②開始後3カ月（レベル1）、③開始後6カ月（レベル2と3）と④開始後9カ月（識

字コース修了時、ポストリテラシー) に実施される。2013年11月に教育省の前副大臣からダリ語の学習達成度評価ツールは正式な承認を取り付け済みであり、2014年2月末を目途にパシュトゥ語も承認見込みである。

成果3：報告及び情報共有に係る方策が開発・実施される。

成果3の達成状況：達成済み

指標 3-1：少なくとも65%のPLCが県内全郡の全識字教室のデータを四半期ごとに識字局に報告する。

達成状況：達成済み

プロジェクト開始前の2010年時点では、全35PLCのうち2PLC(5.7%)のみが四半期ごとに識字局に報告をしていた。しかし、PLC/DLC職員の努力の結果、2011年には提出率が51.4%(35PLCのうち18PLC)に、2012年には82.9%(35PLCのうち29PLC)にまで改善した。

指標 3-2：85%のDLCが全識字教室のデータを四半期ごとにPLCに報告する。

達成状況：達成済み

プロジェクト開始前の2010年時点では、PLCはDLCからデータを回収していなかった。PLC/DLC職員の努力の結果、2011年にはDLCからPLCへの提出率は64.8%(412DLCのうち267DLC)、2012年には90.9%(386DLCのうち351DLC)にまで改善した。

指標 3-3：プロジェクト期間中に少なくとも2回、識字活動に関する分析と提言を含む年次状況報告書が作成され、発行される。

達成状況：達成済み

状況報告書TWGが「識字年次状況報告書」を2010年、2011年に2回発行した。2010年版は、統計データ中心で分析はされていなかったが、2011年版ではより詳細な分析と提言が盛り込まれた。インドでの第三国研修で学んだ成果として、データ収集フォームを簡素化し、NFE-MIS開発チームと共有した。現在、状況報告書TWGは2012年版の識字年次状況報告書とデータ収集方法を記載した識字データ収集ガイドラインを作成中である。

成果4：技術支援の方策が開発される。

成果4の達成状況：達成見込み

指標 4-1：少なくとも三つの技術支援ツールがパイロット地域で試行される。

達成状況：達成済み

技術支援ツールTWGによって合計七つの技術支援ツールが開発・試行された。詳細は付属資料2のとおりである。加えて、DLCのモニターがファシリテーターに指導する際の参考教材として教授法マニュアルも現在作成中である。

指標 4-2：少なくとも二つの技術支援の方策がモニタリングマニュアルに含まれる。

達成状況：進行中

上記の七つの技術支援ツールのうち、カブールで開発されたレッスンプラン教本が一つの

技術支援の方策としてモニタリングマニュアルの5章に掲載されている。識字局は、教授法マニュアルの一部を二つ目の方策として最終版のモニタリングマニュアルに掲載予定である。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：識字教育の質向上のため、識字行政機関によるモニタリング・技術支援の能力が強化される。

プロジェクト目標の達成状況：進行中

指標1：PLC/DLC及び関係者によるモニタリングマニュアル活用が増える。

達成状況：パイロット地域では達成済みであるが全国レベルでは未確認

全国レベルでのモニタリングマニュアルの活用状況は今後確認する必要があるが、パイロット地域においては、ベースライン調査時は44.7%であったのが、エンドライン調査時には87.9%まで活用率が上昇している。ナンガルハル県では、25.0%から100.0%まで大幅に活用率が高まっており、続いてバルフ県でも79.0%から86.0%まで改善されていた。モニタリングマニュアルの主な利用者はDLCモニターとなるが、エンドライン調査時にバルフ県とナンガルハル県で聞き取りを行ったすべて(100.0%、17名)のモニターが活用していた。マニュアルは全国のDLCの84.5%に配布済みであるとともに、識字教育分野で活動を行っているUNESCO〔識字能力強化計画2 (Program for Enhancement of Literacy in Afghanistan 2 : ELA2)〕、アフガン成人教育協会 (Afghan National Association for Adult Education : ANAF AE)、日本ユネスコ協会連盟 (National Federation of UNESCO Associations in Japan : NFUAJ) に配布された。これらの関係機関はモニタリングマニュアル内のさまざまなフォームを実際に活用していた。2013年12月に新しい国家識字戦略が施行され、モニタリングマニュアルを標準的なツールとして全国で使用する事が明記された。

指標2：技術支援に対するファシリテーターの満足度が改善される。(技術支援の数の増加等)

達成状況：進行中だがフォローアップの必要あり

技術支援に対するファシリテーターの満足度はベースライン調査時に70.3%であったのに対し、エンドライン調査時では64.3%と低下した。その要因としては、バルフ県で満足度が90.0%から47.0%へ低下したことによるが、ナンガルハル県では、47.0%から85.0%へ改善されており、DLC職員からファシリテーターへの技術移転が効果的に実施されていることがうかがえる。エンドライン調査報告書によると、バルフ県での満足度の低下の要因としては、①バルフ県ではPLC/DLC職員が頻繁に異動したこと、②バルフ県のファシリテーターはモニターより年長であるため、文化的に年少のモニターが年長者に指導しにくい環境があること、③DLCの予算が厳しいことが挙げられている。プロジェクトでは、改善策として、DLC職員を対象とした第2回全国モニタリング研修を実施することに加えて、DLCモニターの技術的な能力向上に役立つ技術支援ツールとして教授法マニュアルを作成している。これらの取り組みの結果DLCのモニタリング能力が強化され、ひいてはファシリテーターの満足度も高まる事が期待される。

指標3：状況報告書に対する関係者の周知が70%となり、満足度が5段階中少なくとも3.0になる。

達成状況：達成済み

エンドライン調査によると状況報告書に対する関係者の周知状況は82.4%であり、ベースライン調査時の23.3%から大幅に上昇している。関係者の満足度については、1から5までのリッカート尺度で3.0であった指標を百分率の60.0%へと変更している。エンドライン調査の結果では、満足度は84.9%であった。

(3) 上位目標の達成状況

上位目標：アフガニスタン国における識字教育の運営と質が改善される。

上位目標の達成状況：進行中

指標1：修了率が改善される。(参考 NESP:少なくとも70%の学習者が識字教室を修了する)

指標2：学習者の学習達成度が改善される。(参考 NESP:識字コース修了者の標準的な学習達成率が50%から80%に改善される)

達成状況：進行中

上位目標は通例プロジェクト終了後3～5年に達成されるものであるが、識字年次状況報告書から、修了者数が16万9,025名(2010年)から22万7,539名(2011年)へと5万8,514名増加しているという前向きな調査結果が出ている。プロジェクト活動を通し、識字局は識字教育マネジメント能力を向上しており、全国モニタリング研修やプロジェクトが開発したさまざまな教材によりPLC/DLCの能力も同時に向上することが期待される。さらに、プロジェクトが開発したモニタリングマニュアルはUNESCO(ELA2)、ANAF AE、NFUAJで適宜活用されており、今後採択予定のUNESCO〔識字能力強化計画3(Program for Enhancement of Literacy in Afghanistan 3:ELA3)〕でも活用されることが見込まれる。特に、2013年12月に施行された「国家識字戦略」において、本プロジェクトで作成のモニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドラインが識字活動をモニタリング・評価する標準的なツールとして使用されることが明記された。これらの事象は上位目標の達成に貢献するものである。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性(高い)

識字教育は人びとの知識や可能性を広げ、地域や社会で貢献する手助けとなる。本プロジェクトは教育省が重視している識字教育マネジメント能力の向上をめざしており、プロジェクト目標、上位目標ともに、アフガニスタン政府の教育政策、日本の援助方針に合致している。さらに、識字教育の行政を担う識字局、PLC/DLC職員が抱える問題に対応するために、プロジェクト活動を通し、モニタリングマニュアル、モニタリング研修マニュアル、学習達成度評価ツール、識字年次状況報告書やさまざまな技術支援ツールをパイロット地域で試行しながら開発してきた。これらの教材は主にTWGが日本人専門家の技術的支援を受けて開発し、関係機関と随時共有されている。短期間に全国を対象とした活動を展開せざるを得なかったことからカスケード形式(識字局-PLC-DLC-ファシリテーター)によるアプローチも適切であった。

(2) 有効性(やや高い)

厳しい環境下でのプロジェクト運営を余儀なくされたが、成果やプロジェクト目標を達成する

ためにあらゆる手段を講じた。TWG とともにより良い教材を作成するために尽力した結果、モニタリングマニュアル、モニタリング研修マニュアル、学習達成度評価ツール、識字年次状況報告書や七つの技術支援ツールがプロジェクト対象地での試行や関係機関からのフィードバックを踏まえた形で開発された。ダリ語版の学習達成度評価ツールは既に識字局に正式承認を受けており、パシュトゥ語版についても近日中に承認される見通しである。モニタリングマニュアルについてもプロジェクト終了時には最終化する予定となっている。モニタリングマニュアルは、85%の PLC/DLC 職員が活用しており、UNESCO、ANAF AE や NFUAJ といった主要な関係機関も適宜活用していることが確認された。しかし、PLC/DLC 職員の能力強化と全国レベルでのモニタリングマニュアルの活用についてはさらに注力する必要がある。その対応策として、プロジェクトでは、モニターがファシリテーターに適切に技術指導できるよう教授法マニュアルを作成中である。また、第2回全国モニタリング研修では、プロジェクトが開発したさまざまな教材を PLC/DLC 職員が最大限活用できるよう指導している。

(3) 効率性（やや高い）

投入はアフガニスタン側と日本側の努力の結果、計画どおり行われた。アフガニスタン側カウンターパート、日本人専門家の配置、機材供与はおおむね適切であった。しかしながら、治安の関係で、日本人専門家のアフガニスタンへの渡航が制限されたことにより活動に遅延が生じた。具体的な要因としては、遠隔運営による追加作業、カウンターパートとのタイムリーなコミュニケーションの欠如、日本からの遠隔指導による追加費用、インドでの会合の開催、第2回全国モニタリング研修の実施の外部委託である。このような状況下ではあったが、カウンターパート、日本人専門家、ナショナルスタッフの良好な関係が保たれたことで効率的に実施することができた。一方、プロジェクトの効率性を妨げた要因も複数確認された。プロジェクト開始前に完成されるべきモニタリングマニュアルができていなかったため、第1回全国モニタリング研修が大幅に遅れた。また、バルフ県での PLC/DLC 職員が頻繁に異動したために、プロジェクトの教材の周知が徹底されず十分に活用されなかった。

(4) インパクト（期待させる兆候はある）

プロジェクトのスコープを超えた正のインパクトが確認された。例えば、「識字年次状況報告書」（2011年、2012年）によると、修了者数が16万9,025名（2010年）から22万7,539名（2011年）へと5万8,514名増加している。プロジェクト対象地で顕著なインパクトは確認されていないが、第2回全国モニタリング研修が計画どおり実施され、承認された教材が PLC/DLC に適切に配布されファシリテーターへの指導が適切に行われることで全国レベルでの修了率はさらに高まることが期待される。加えて、国家識字戦略において、プロジェクトが開発した、モニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドラインが識字活動をモニタリング・評価する標準的なツールとして使用することが明記された。これらの事象は正のインパクトが発現している根拠となり得る。

(5) 持続性（やや高い）

アフガニスタン政府は、「国家優先プログラム（National Priority Programmes）」や NESP で識字

を国家の平和と発展のための礎石と定めている。教育省においても「国家識字戦略（National Literacy Action Plan）」（2012年～2015年）で、重要項目の一つとして識字教育を掲げており、識字局の組織としての持続性も本戦略のなかで明示されている。識字局は、識字教育マネジメント能力を強化しつつある。また、プロジェクトが開発したモニタリングマニュアルは関係機関で適宜活用されている。しかしながら、識字局の財務面での持続性については当面厳しい状況が続くと考えられる。プロジェクト成果の持続性は、識字局が PLC/DLC に対して教材を活用するよう適切に指導を行い、研修やモニタリングを行う費用をあらゆる方策をもって工面することで促進されると思われる。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

- 学術的な側面から指導できる大学教授が派遣されたことで、実務的な観点だけでなく学術的な観点からも TWG が検討することができた。

(2) 実施プロセスに関すること

- TWG のメンバーとパイロット地域の PLC 職員の志気が高く、プロジェクト活動にも積極的にかかわった。
- ナショナルスタッフが日本人専門家とカウンターパートの仲介役として有効的に業務を行った。彼ら/彼女らが識字局職員と団結してプロジェクト活動に真摯に取り組んだおかげで、日本人専門家が不在でも、プロジェクトを中断することなく円滑に現場活動を実施することができた。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

プロジェクト開始後にアフガニスタンの治安状況が悪化し、プロジェクト活動に遅延が生じた。また 2013 年 6 月末以降、日本人専門家を現地に派遣できない状況にもなった。それに伴い、プロジェクトの実施体制を幾度も変更しなくてはならなかった。

3-5 結論

本プロジェクトは、識字局、PLC/DLC 職員の能力向上に資するモニタリングマニュアル、モニタリング研修マニュアル、学習達成度評価ツール、識字年次状況報告書やさまざまな技術支援ツールといった標準的な教材を開発することで識字教育マネジメントを強化することをめざしている。プロジェクト傘下に設立された四つの TWG が開発、試行、改訂、研修やワークショップの実施といったプロセスに積極的に関与した。

アフガニスタンの治安悪化はプロジェクト実施に多大な影響を与えたが、厳しい環境下でも、カウンターパート、日本人専門家、ナショナルスタッフが信頼関係を築き、チーム一丸となってプロジェクト目標の達成に向けて尽力した。各人が協調し合いながらも与えられた役割を全うし、計画どおり業務を遂行することで、一つ目の成果として、モニタリングマニュアルとモニタリング研修マニュアルが開発され、現在 87.9%の関係者によって活用されている。二つ目の成果として、2010 年、2011 年と 2 回識字年次状況報告書が発行された。この報告書は 82.4%の関係者に周知されて

おり、84.9%がその内容に満足していた。識字局にとって学習達成度を評価するというのは新しい試みであったが、三つ目の成果として2013年12月に「国家識字戦略」が施行され、モニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドラインが識字活動をモニタリング・評価する標準的なツールとして使用されることが明記された。最後に、合計七つの技術支援ツールが開発され試行された。加えて、プロジェクトが開発したモニタリングマニュアルは UNESCO (ELA2)、ANAF AE、NFUAJ で適宜活用されており、今後採択予定の UNESCO (ELA3) でも活用されることが見込まれている。

教育省のさらなるコミットメントを得ることで、全国レベルで教材の活用を促進するとともに、アフガニスタンにおける識字教育マネジメントを改善できると考える。

評価5項目に基づく評価結果は以下に要約される。

| 評価5項目 | 評価結果 | 備考 |
|-------|---------|--|
| 妥当性 | 高い | アフガニスタン側の政策とニーズ、及び日本側の政策に合致している。 |
| 有効性 | やや高い | 成果とプロジェクト目標はおおむね達成されているが、さらなる達成のために進行中である。 |
| 効率性 | やや高い | 困難な状況ではあったが、工夫によりさまざまな教材を作成した。 |
| インパクト | 兆候がみられる | 正のインパクトが期待できる兆候がみられる。 |
| 持続性 | やや高い | 政策面、組織面、技術面での持続性は担保されているが、財政面での持続性は課題が残る。 |

総じてプロジェクトは成功裏に実施されているが、治安の悪化により日本人専門家がアフガニスタンでの業務ができないという制約があったため、プロジェクト目標達成に向け幾つかの活動を今後実施する必要がある。第2回全国モニタリング研修の実施とすべての教材の最終化を行うためにプロジェクト期間の延長を行う必要があるだろう。

3-6 提言（本プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) すべての教材の最終化

プロジェクトが開発したモニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドライン、モニタリング研修マニュアル、技術支援ツール（教授法マニュアルも含む）を最終成果品として完成させる必要がある。現場で広く活用されるためにも、最終化することは不可欠である。

(2) 主要3教材の正式承認の取り付け

モニタリングマニュアル、学習達成度評価ツール、識字データ収集ガイドラインの主要3教材はできる限り早急に、遅くともプロジェクト終了までには識字局の正式承認を取り付ける必要がある。現時点では、下表のとおり、モニタリングマニュアルのダリ語とパシュトゥ語、学習達成度評価ツールのダリ語は識字局の承認を得ている。

| 教材 | ダリ語 | パシュトゥ語 |
|---------------|------|--------|
| モニタリングマニュアル | 承認済み | 承認済み |
| 学習達成度評価ツール | 承認済み | 要承認 |
| 識字データ収集ガイドライン | 要承認 | 要承認 |

(3) 主要な教材の配布

識字局は、主要 3 教材に加え、教授法マニュアルとモニタリング研修マニュアルを配布する必要がある。最初に、PLC/DLC 職員の人数に対応する部数を印刷し、識字局の責務で識字局から各 PLC へ配布すべきである。各 PLC に主要 3 教材が配布されたところで、DLC 職員が各 PLC へ出向き受領することとなるだろう。

| 配布すべき教材 | 最終受益者 |
|---------------|-------|
| モニタリングマニュアル | DLC |
| 学習達成度評価ツール | DLC |
| 識字データ収集ガイドライン | DLC |
| モニタリング研修マニュアル | PLC |
| 教授法マニュアル | PLC |

(4) PLC/DLC モニターに対する全国モニタリング研修の終了

全国レベルでの識字教育マネジメントシステムを機能させるためにも、第 2 回全国モニタリング研修を終了させる必要がある。現在実施中の第 2 回全国モニタリング研修を受講予定の参加者（PLC/DLC のモニター）は当初計画で見込んでいた人数の半数にとどまっている。したがって、今回研修機会が得られなかった残りの半数のモニターを対象とした全国モニタリング研修を追加で実施する必要がある。

(5) 関係者への教材の周知と理解の促進

識字教育の分野で活動を行っている開発機関や NGO は皆プロジェクトの関係者である。プロジェクトが開発した教材の周知を行う必要があるが、そのなかでも特にモニタリングマニュアルと学習達成度評価ツールの理解の促進を行うことで、これらの機関の活動の質を高めることにつながり、ひいてはアフガニスタン全体の識字教育マネジメントの向上に資することとなるだろう。

(6) NFE-MIS と体系的モニタリングを行うための調整

識字局と UNESCO は NFE-MIS データベース構築のためにデータ収集フォーマットを統合する責務を担っており、プロジェクトは全国モニタリング研修を通して PLC/DLC モニターにフォーマットを普及する役割を担っている。しかしながら、NFE-MIS とプロジェクトのフォーマットには差異がみられる。その理由としては、前者のフォーマットはまだ最終化されておらず、識字局と UNESCO が常に改訂を行っていることによるものである。データ収集フォーマットは識字

局としていずれ統一しなくてはならない。アフガニスタンの識字教育マネジメントシステムのなかでモニタリング機能を強化することは重要であり、そのためにも開発機関や NGO が緊密に調整し頻りに連絡する体制を構築する必要がある。

(7) プロジェクト期間の延長

上記の理由により、プロジェクト期間を数カ月延長することを提案する。アフガニスタン側と日本側でプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM) と活動計画表 (Plan of Operation : PO) を改訂し、署名する必要がある。

3-7 教訓

(1) 日本からの遠隔指導と第三国会合の組み合わせによる技術指導

治安の悪化により日本人専門家はアフガニスタン在住のカウンターパートやナショナルスタッフに対して直接指導する機会が限定され、日本から遠隔指導をせざるを得なかった。さまざまな問題に対応する策として、定期的に第三国 (インド) で会合を開くことで直接指導することとした。この会合によりプロジェクト関係者間で迅速なコミュニケーションが可能となり効率的であった。このような対応策は最終手段であるべきではあるが、既にカウンターパートと日本人専門家間で信頼関係が構築され、治安が悪いなかで技術協力を行わなくてはならない場合は有効的な手段である。

(2) 広域を対象とする研修の柔軟な外部委託

上記と同じ理由により、アフガニスタンに勤務できる日本人専門家の数が制限された。このように回避できない制約から PLC/DLC に対する全国モニタリング研修を予定どおり実施することができなかった。この問題に対応する手段として、JICA は研修の実施業務の一部をアフガニスタンに駐在する NGO に外部委託することとした。NGO に対し、プロジェクトチームが技術支援を行い、NGO の責任で全国研修が実施されることとなった。このように、対象国で同一テーマの複数の研修や広域を対象とした研修を実施する場合、現地の組織に外部委託することも柔軟に検討されるべきである。

(3) 開発した教材のプロジェクト期間内の早期承認

主要 3 教材は識字局の承認を得る必要があるとプロジェクトでは想定していたが、現時点で一部の教材 (モニタリングマニュアルのダリ語とパシュトゥ語、学習達成度評価ツールのダリ語) 以外は正式承認を得ていない。しかし、これらの教材は既に開発済みで、試行、定期的な改訂がなされている。このようにプロセスを重視してカウンターパートの能力強化を行うことは重要ではあるが、承認を早い時期に取り付け、治安状況や他の条件が満たせば、印刷と配布をプロジェクト期間内に終わらせることが望ましい。費用の分担は別の課題となるが、実施機関がプロジェクトの成果品を印刷・配布する際に JICA が直接的・間接的な支援を行うことは可能である。